

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2029年7月20日まで（2007年7月27日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資法人であるKB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ファンド	円建ての外国投資法人であるKB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）の投資信託証券（クラスA）および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を主要投資対象とします。
	KB Iエコ・ウォーター・ファンド（ICAV）ークラスA	世界（含む日本）の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

愛称：ブルーゴールド



第19期（決算日：2026年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 率			(参 考 指 数) MSCI ワールドインデックス (配当込み、 円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	騰 落 率	期 中	期 中				
	円		円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2022年7月22日)	10,609		500	9.5	1,114,877	9.3	0.2	—	97.8	3,966
16期(2023年7月24日)	12,384		200	18.6	1,331,390	19.4	0.2	—	97.9	4,523
17期(2024年7月22日)	14,755		600	24.0	1,761,768	32.3	0.0	—	97.9	5,089
18期(2025年7月22日)	14,633		500	2.6	1,916,113	8.8	0.0	—	98.0	4,911
19期(2026年7月22日)	15,746		700	12.4	2,549,622	33.1	0.0	—	97.9	4,953

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) M S C I ワールド インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。M S C I ワールド インデックス (配当込み、円換算ベース) は、M S C I ワールド インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、M S C I ワールド インデックスはMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド インデックス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年 7 月 22 日	円 14,633	% —	1,916,113	% —	% 0.0	% —	% 98.0
7 月 末	14,599	△ 0.2	1,952,453	1.9	0.0	—	98.3
8 月 末	14,744	0.8	1,971,327	2.9	0.0	—	98.8
9 月 末	14,659	0.2	2,042,164	6.6	0.0	—	98.6
10 月 末	15,231	4.1	2,160,877	12.8	0.0	—	98.0
11 月 末	15,400	5.2	2,195,539	14.6	0.0	—	98.6
12 月 末	15,420	5.4	2,239,324	16.9	0.0	—	98.8
2026年 1 月 末	16,026	9.5	2,240,835	16.9	0.0	—	98.1
2 月 末	16,920	15.6	2,283,907	19.2	0.0	—	98.9
3 月 末	15,254	4.2	2,141,261	11.8	0.0	—	97.9
4 月 末	16,262	11.1	2,379,674	24.2	0.0	—	98.4
5 月 末	15,763	7.7	2,491,846	30.0	0.0	—	98.0
6 月 末	16,525	12.9	2,511,924	31.1	0.0	—	98.0
(期 末) 2026年 7 月 22 日	16,446	12.4	2,549,622	33.1	0.0	—	97.9

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてＥＳＧ要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱ＵＦＪアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）でご覧いただけます。

ＥＳＧとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。

運用経過

第19期：2025年7月23日～2026年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首 14,633円

第19期末 15,746円

既払分配金 700円

騰落率 12.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

VEOLIA ENVIRONNEMENT（フランス）や栗田工業（日本）などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第19期：2025年7月23日～2026年7月22日

投資環境について

▶ 株式市況

株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、米国の雇用統計などの一部経済指標の結果を受けて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ観測が高まったことや、米政府の対中半導体輸出規制緩和等がプラス材料となりました。その後、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突に収束の兆しがみえず原油価格が騰勢を強めるなかで、インフレ懸念の高まりを背景にＦＲＢの利下げ観測が後退したこと等がマイナス材料となる局面もあったものの、人工知能（ＡＩ）関連分野への投資拡大期待を背景とした半導体関連銘柄への買いが継続したことや、米国・イラン間での和平合意観測を背景に投資家のリスク選好度が高まったこと等がプラス材料となり、当期間を通じてみると上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

日本の財政赤字拡大に対する懸念などから、米ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏内で推移しました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）の円建外国投資証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざした運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）－クラスＡ

水関連企業の特徴として、水関連企業による清潔な水や衛生サービス、灌漑設備等の提供は、農工業部門および家庭部門における水の供給増加や排水削減、水品質の改善、農耕地の拡大等を通じて、環境および社会の改善を促進すると考えられます。

成長見通しが明るいと思われる企業や、水関連の各分野で市場を牽引していくような企業への投資を継続しました。

投資分野別では、「水インフラ」、「水処理技術」、「公益事業」の３つの分野へ投資を継続しました。

各分野への投資比率は、市場環境や投資機会の変化を踏まえ、機動的に調整いたしました。

（ご参考）

投資分野別比率（2026年6月30日現在）

業種	比率
水インフラ	46.0%
水処理技術	29.5%
公益事業	23.4%

（注）比率はＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）－クラスＡの純資産総額に対する割合です。

業種はＫＢＩグローバル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

ウィヤー・グループ（業種：水インフラ）

同社と、石炭採掘およびオイルサンド採掘関連事業へのエクスポージャーに伴う環境面および規制面のリスクや、最近の買収を通じた事業構成の変化について意見交換を行いました。また、同社製品に組み込まれているエネルギー効率および水使用効率の向上に資する機能の開示をより充実させることの重要性について対話を実施しました。

エッセンシャル・ユーティリティーズ（業種：公益事業）

同社と、ガス事業への投資拡大がもたらす投資家評価への影響について意見交換を行うとともに、水道事業を中心とした事業構成の維持や、環境・社会課題に配慮した事業運営の重要性について対話を実施しました。

ＫＢＩグローバル・インベスターズ・リミテッドのスチュワードシップ活動

2025年は69社に対して87件のエンゲージメント（対話）を行いました。

ＫＢＩグローバル・インベスターズ・リミテッドでは、気候変動と多様性を優先してエンゲージメントを実施しました。

※ＫＢＩグローバル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しております。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク（NOMURA-BPI短期）並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

残存期間構成

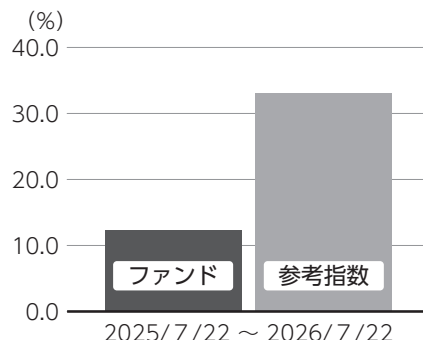
利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期 2025年7月23日～2026年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (4.256%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,066

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

アイルランド籍外国投資法人であるＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）の円建外国投資証券および証券投資信託である日本短期債券マザーファンドに投資を行います。

▶ ＫＢＩエコ・ウォーター・ファンド（ＩＣＡＶ）－クラスＡ

水関連企業は、政策や関税の不確実性後退などを背景に前向きな展開が期待されます。公共事業への政府支出は多くの地域で堅調であり、製造業セクターはリショアリング（企業が海外に移した生産拠点を自国内に戻すこと）や、水を再利用するための投資、税制優遇措置による恩恵を受けています。さらに、民間建設市場もデータセンター需要の増加を受けて改善が見込まれます。加えて、買収や自社株買いにより企業の価値や収益性が向上していることや、非常に魅力的なバリュエーションで取引されていることが追い風となるとみています。

▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2025年7月23日～2026年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	172	1.101	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	172	1.104	

期中の平均基準価額は、15,602円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

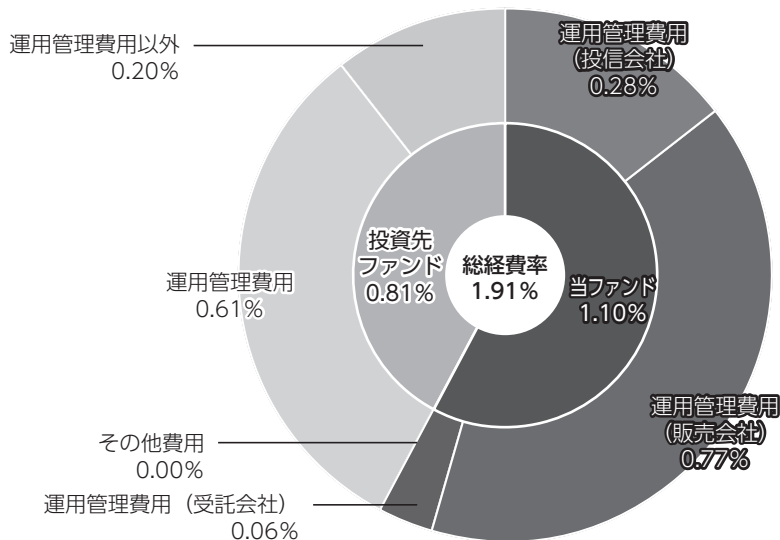
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



総経費率（①+②+③）	(%)	1.91
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.20

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用の内訳は、投資先運用会社の判断に基づいたものです。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	KBIEco・ウォーター・ファンド(ICA)ークラスA	千口 2	千円 93,496	千口 16	千円 712,440

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,186	百万円 1,772	% 17.4	百万円 1,695	百万円 695	% 41.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 597	百万円 295	百万円 1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種類	買付額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
KB Iエコ・ウォーター・ファンド(ICA V)ークラスA	123	109	4,849,028	97.9
合 計	123	109	4,849,028	97.9

(注) 比率は三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド	88	88	99

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4,849,028	93.0
日本短期債券マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	362,985	7.0
投資信託財産総額	5,212,112	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,212,112,150
コール・ローン等	362,974,614
投資証券(評価額)	4,849,028,048
日本短期債券マザーファンド(評価額)	99,871
未収利息	9,617
(B) 負債	258,362,899
未払収益分配金	220,225,747
未払解約金	9,594,856
未払信託報酬	28,468,335
その他未払費用	73,961
(C) 純資産総額(A－B)	4,953,749,251
元本	3,146,082,100
次期繰越損益金	1,807,667,151
(D) 受益権総口数	3,146,082,100口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,746円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,356,037,577円
 期中追加設定元本額 165,242,973円
 期中一部解約元本額 375,198,450円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5746円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	688,728
受取利息	688,728
(B) 有価証券売買損益	615,924,699
売買益	656,006,729
売買損	△ 40,082,030
(C) 信託報酬等	△ 56,767,230
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	559,846,197
(E) 前期繰越損益金	1,286,085,098
(F) 追加信託差損益金	181,961,603
(配当等相当額)	(282,987,109)
(売買損益相当額)	(△ 101,025,506)
(G) 計(D＋E＋F)	2,027,892,898
(H) 収益分配金	△ 220,225,747
次期繰越損益金(G＋H)	1,807,667,151
追加信託差損益金	181,961,603
(配当等相当額)	(282,987,109)
(売買損益相当額)	(△ 101,025,506)
分配準備積立金	1,625,705,548

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年7月23日～ 2026年7月22日
費用控除後の配当等収益額	627,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	559,219,106円
収益調整金額	282,987,109円
分配準備積立金額	1,286,085,098円
当ファンドの分配対象収益額	2,128,918,404円
1万口当たり収益分配対象額	6,766円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	220,225,747円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①証券取引所の名称に関して記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年11月18日)

②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

K B I エコ・ウォーター・ファンド（I C A V）ークラスA

決算日 2025年2月28日

[計算期間：2024年3月1日～2025年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍・外国投資法人
ファンドの目的	世界（含む日本）の水関連企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	世界（日本を含む）の水関連企業の株式
設定日	2019年10月23日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	K B I グローバル・インベスターズ・リミテッド
信託報酬等	年0.7%以内（運用報酬：年0.62%、管理報酬：年0.08%以内） その他、外国投資信託証券の監査報酬、資産を外国で保管する費用等がかかります。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

K B I エコ・ウォーター・ファンド（I C A V）ークラスA

損益計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。
なお、開示情報につきましては、「K B I エコ・ウォーター・ファンド（I C A V）」で掲載しています。

1. 損益計算書

(2025年2月28日に終了する期間)

日本円

収益	
運用収益	118,814,891
資産および負債の公正価値変動損益	247,165,117
投資損益合計	365,980,008
運用費用	(40,334,678)
費用控除前純損益	325,645,330
税引前損益	325,645,330
キャピタルゲイン税	(333,018)
源泉徴収税	(14,613,603)
税引後損益	310,698,709
純資産の増減	
ユニットの保有者に帰属する純資産の増減	310,698,709

２．投資明細書
2025年２月28日時点

保有		フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
フェア・バリューによる金融資産損益			
Equities: 98.67% (2024: 99.36%)			
Austria: 1.54% (2024: 1.72%)			
Machinery-Diversified: 1.54% (2024: 1.72%)			
8,071	Andritz	71,878,500	1.54
Total Austria		71,878,500	1.54
Bermuda: 1.18% (2024: 1.60%)			
Environmental Control: 0.68% (2024: 0.95%)			
271,636	China Water Affairs	31,609,309	0.68
Water: 0.50% (2024: 0.65%)			
532,000	Beijing Enterprises Water	23,350,410	0.50
Total Bermuda		54,959,719	1.18
Brazil: 2.35% (2024: 2.51%)			
Water: 2.35% (2024: 2.51%)			
27,365	Cia de Saneamento Basico do Estado de Sao Paulo	66,351,438	1.42
72,900	Cia Saneamento Minas Gerais	43,476,541	0.93
Total Brazil		109,827,979	2.35
Canada: 2.29% (2024: 1.78%)			
Engineering & Construction: 2.29% (2024: 1.78%)			
8,290	Stantec	107,070,270	2.29
Total Canada		107,070,270	2.29
France: 6.75% (2024: 5.85%)			
Water: 6.75% (2024: 5.85%)			
70,004	Veolia Environnement	315,477,534	6.75
Total France		315,477,534	6.75
Germany: 0.85% (2024: 0.83%)			
Metal Fabricate/Hardware: 0.85% (2024: 0.83%)			
16,393	Norma Group	39,539,327	0.85
Total Germany		39,539,327	0.85

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 98.67% (2024: 99.36%) (Continued)		
	Hong Kong: 0.49% (2024: 0.67%)		
	Water: 0.49% (2024: 0.67%)		
202,000	Guangdong Investment	23,075,432	0.49
	Total Hong Kong	23,075,432	0.49
	India: 0.00% (2024: 0.41%)		
	Engineering & Construction: 0.00% (2024: 0.41%)		
	Ireland: 2.49% (2024: 2.91%)		
	Environmental Control: 2.49% (2024: 2.91%)		
8,195	Pentair	116,325,694	2.49
	Total Ireland	116,325,694	2.49
	Italy: 0.00% (2024: 1.58%)		
	Electric: 0.00% (2024: 1.58%)		
	Japan: 6.69% (2024: 5.23%)		
	Building Materials: 1.58% (2024: 0.77%)		
18,800	TOTO	73,949,800	1.58
	Environmental Control: 3.71% (2024: 2.94%)		
36,000	Kurita Water Industries	173,376,000	3.71
	Machinery-Diversified: 1.40% (2024: 1.52%)		
35,500	Kubota	65,701,625	1.40
	Total Japan	313,027,425	6.69
	Jersey: 0.00% (2024: 2.01%)		
	Distribution/Wholesale: 0.00% (2024: 2.01%)		
	Mexico: 0.34% (2024: 0.76%)		
	Chemicals: 0.34% (2024: 0.76%)		
152,200	Orbia Advance	15,920,254	0.34
	Total Mexico	15,920,254	0.34
	Netherlands: 3.83% (2024: 3.44%)		
	Engineering & Construction: 1.68% (2024: 1.89%)		
10,465	Arcadis	78,495,387	1.68

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 98.67% (2024: 99.36%) (Continued)		
	Netherlands: 3.83% (2024: 3.44%) (Continued)		
	Miscellaneous Manufacturing: 2.15% (2024: 1.55%)		
19,933	Aalberts Industries	100,560,136	2.15
	Total Netherlands	179,055,523	3.83
	Republic of South Korea: 3.11% (2024: 2.05%)		
	Home Furnishings: 3.11% (2024: 2.05%)		
17,468	Coway	145,661,319	3.11
	Total Republic of South Korea	145,661,319	3.11
	Switzerland: 1.51% (2024: 0.00%)		
	Machinery-Diversified: 1.51% (2024: 0.00%)		
6,095	Georg Fischer	70,776,106	1.51
	Total Switzerland	70,776,106	1.51
	United Kingdom: 14.71% (2024: 16.38%)		
	Electronics: 2.33% (2024: 4.11%)		
20,478	Halma	108,759,394	2.33
	Engineering & Construction: 0.65% (2024: 0.56%)		
147,292	Costain	30,254,042	0.65
	Machinery-Construction & Mining: 2.78% (2024: 2.17%)		
28,229	Weir Group	130,213,735	2.78
	Water: 8.95% (2024: 9.54%)		
176,390	Pennon	140,204,084	3.00
21,109	Severn Trent	100,234,699	2.14
95,841	United Utilities	178,218,898	3.81
	Total United Kingdom	687,884,852	14.71
	United States: 50.54% (2024: 49.63%)		
	Building Materials: 4.28% (2024: 1.19%)		
15,665	Fortune Brands Home & Security	152,768,636	3.27
4,186	Masco	47,414,779	1.01
	Chemicals: 2.43% (2024: 3.06%)		
2,804	Ecolab	113,671,960	2.43
	Distribution/Wholesale: 1.58% (2024: 2.01%)		
9,609	Core & Main	73,871,162	1.58

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Equities: 98.67% (2024: 99.36%) (Continued)		
	United States: 50.54% (2024: 49.63%) (Continued)		
	Electronics: 1.67% (2024: 1.83%)		
4,754	Itron	78,059,383	1.67
	Engineering & Construction: 2.15% (2024: 3.98%)		
6,664	AECOM	100,538,635	2.15
	Environmental Control: 5.68% (2024: 5.59%)		
31,014	Tetra Tech	136,400,613	2.92
8,580	Veralto	128,966,604	2.76
	Machinery-Diversified: 11.97% (2024: 12.03%)		
6,118	IDEX	179,116,837	3.83
1,142	Lindsay	22,724,972	0.49
7,971	Toro	96,407,497	2.06
13,244	Xylem	261,330,652	5.59
	Metal Fabricate/Hardware: 3.12% (2024: 3.74%)		
6,217	Advanced Drainage Systems	104,465,781	2.23
797	Valmont Industries	41,806,372	0.89
	Miscellaneous Manufacturing: 2.29% (2024: 2.65%)		
10,707	A.O. Smith	107,224,569	2.29
	Retail: 2.59% (2024: 0.00%)		
4,527	Ferguson Enterprises	121,045,495	2.59
	Software: 2.23% (2024: 2.98%)		
1,186	Roper Technologies	104,404,463	2.23
	Water: 10.55% (2024: 10.57%)		
7,953	American Water Works	163,034,865	3.49
9,674	California Water Service	66,177,895	1.42
32,059	Essential Utilities	183,438,044	3.92
10,107	SIW	80,266,019	1.72
	Total United States	2,363,135,233	50.54
	Total Equities	4,613,615,167	98.67
	Total Financial assets at fair value through profit or loss	4,613,615,167	98.67

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	Total Value of Investments	4,613,615,167	98.67
	Cash*	58,912,129	1.26
	Other net assets	3,207,095	0.07
	Net assets attributable to holders of redeemable participating shares	<u>4,675,734,391</u>	<u>100.00</u>

*All cash holdings are held with Northern Trust Fiduciary Services (Ireland) Limited.

日本短期債券マザーファンド

《第28期》決算日2026年7月22日

[計算期間：2025年7月23日～2026年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124
28期(2026年7月22日)	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—	16,622

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7月22日	11,238	—	233.59	—	98.8	—
7 月 末	11,225	△0.1	233.34	△0.1	96.9	—
8 月 末	11,227	△0.1	233.27	△0.1	99.1	—
9 月 末	11,227	△0.1	233.16	△0.2	98.5	—
10月 末	11,247	0.1	233.53	△0.0	98.0	—
11月 末	11,250	0.1	233.49	△0.0	99.4	—
12月 末	11,230	△0.1	232.93	△0.3	98.4	—
2026年 1 月 末	11,231	△0.1	232.84	△0.3	98.6	—
2 月 末	11,251	0.1	233.13	△0.2	98.2	—
3 月 末	11,245	0.1	232.83	△0.3	97.7	—
4 月 末	11,257	0.2	233.05	△0.2	96.7	—
5 月 末	11,276	0.3	233.44	△0.1	98.1	—
6 月 末	11,291	0.5	233.74	0.1	98.6	—
(期 末) 2026年 7月22日	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

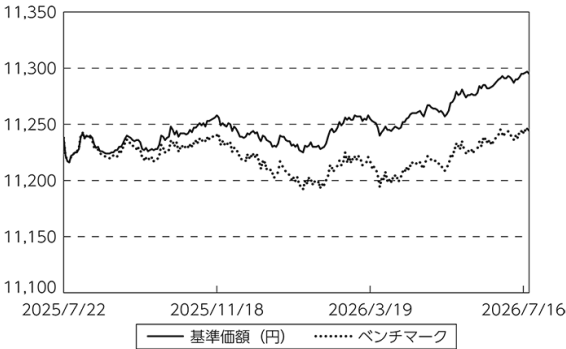
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因**(上昇要因)**

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

- ・国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏内で推移しました。
- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて**◎組入比率**

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)**◎債券種別構成**

- ・国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月23日～2026年 7 月22日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 7 月23日～2026年 7 月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 9,877
	社債券	10,186,706	1,685,355 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年 7 月23日～2026年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
公社債	百万円 10,186	百万円 1,772	17.4	百万円 1,695	百万円 695	41.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 597	百万円 295	百万円 1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)
合 計	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第37回サッポロホールディングス		0.45	300,000	292,056	2028/6/6
第6回ヒューリック		0.494	100,000	96,896	2028/10/20
第59回住友化学		0.355	100,000	97,503	2028/4/17
第26回L I N Eヤフー		1.473	100,000	98,801	2028/7/14
第28回L I N Eヤフー		1.916	200,000	199,948	2028/7/24
第13回資生堂（サステナビリティ）		0.45	400,000	393,060	2027/12/8
第6回新日鐵住金		0.35	300,000	294,423	2027/12/20
第7回日本製鉄（グリーン）		0.564	100,000	97,989	2028/3/17
第9回新日本製鐵		0.385	100,000	97,197	2028/6/20
第13回日本製鉄		2.014	200,000	200,254	2029/6/15
第68回神戸製鋼所		0.545	100,000	97,552	2028/6/8
第2回J F Eホールディングス利払繰延・期限前償還条項付		2.94	100,000	100,145	2061/6/11
第36回ジェイ エフ イー ホールディングス		0.33	100,000	98,967	2027/6/9
第68回日本電気		1.884	200,000	200,294	2029/6/15
第24回パナソニックホールディングス		0.709	300,000	292,446	2028/9/14
第29回パナソニックホールディングス		1.24	100,000	99,192	2028/2/28
第31回パナソニックホールディングス		1.096	100,000	99,552	2027/7/16
第33回パナソニックホールディングス		1.283	100,000	99,542	2027/12/2
第65回クレディセゾン		0.38	300,000	296,307	2027/7/30
第87回クレディセゾン		0.29	200,000	194,812	2028/4/14
第99回クレディセゾン		0.629	100,000	96,731	2029/1/31
第113回クレディセゾン		1.276	200,000	197,684	2028/7/31
第119回クレディセゾン		1.899	100,000	99,876	2029/4/13
第26回三井住友フィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		3.043	100,000	100,018	—
第18回芙蓉総合リース		0.509	100,000	96,914	2028/11/2
第29回芙蓉総合リース		0.26	100,000	97,099	2028/6/16
第35回芙蓉総合リース		0.709	200,000	196,718	2028/3/7
第37回芙蓉総合リース		0.435	200,000	194,924	2028/6/7
第38回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.808	100,000	97,595	2028/10/27
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.707	100,000	96,877	2029/2/28
第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.28	200,000	196,198	2027/12/20
第24回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.395	200,000	194,880	2028/6/20
第28回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.614	100,000	97,488	2028/9/20
第42回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.64	200,000	199,210	2028/12/20
第46回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.829	200,000	199,960	2029/3/19
第30回東京センチュリー		0.29	100,000	97,896	2028/1/27
第33回東京センチュリー		0.28	300,000	292,311	2028/4/27
第34回東京センチュリー		0.22	200,000	193,798	2028/7/21
第81回ホンダファイナンス		0.389	100,000	97,169	2028/6/20
第93回ホンダファイナンス		1.304	100,000	98,658	2028/9/20
第98回ホンダファイナンス		2.07	100,000	100,089	2029/6/20
第41回S B I ホールディングス		1.45	100,000	99,145	2028/1/21
第44回S B I ホールディングス		1.57	100,000	98,716	2028/9/15
第49回S B I ホールディングス		2.078	200,000	199,944	2029/7/20
第42回リコーリース		0.39	100,000	99,006	2027/6/1

銘柄	当 期 末	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円		
第52回リコーリース	1.971	200,000	200,102	2029/7/13	
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	300,000	299,922	2026/7/31	
第24回イオンフィナンシャルサービス	1.47	100,000	99,368	2028/2/25	
第26回イオンフィナンシャルサービス	1.563	200,000	198,088	2028/10/6	
第28回イオンフィナンシャルサービス	1.915	100,000	99,657	2029/2/9	
第30回イオンフィナンシャルサービス	2.006	200,000	199,990	2029/7/2	
第83回アコム	0.53	100,000	97,362	2028/7/6	
第84回アコム	0.55	100,000	99,659	2026/12/18	
第89回アコム	1.532	100,000	98,981	2028/11/27	
第90回アコム	1.839	300,000	300,138	2028/5/26	
第205回オリックス（グリーン）	0.21	100,000	97,069	2028/6/14	
第209回オリックス	0.39	100,000	98,700	2027/9/1	
第212回オリックス	0.654	200,000	196,570	2028/3/8	
第213回オリックス	0.425	200,000	194,826	2028/6/13	
第17回三井住友ファイナンス&リース	0.45	100,000	98,064	2028/2/8	
第46回三井住友ファイナンス&リース	0.911	100,000	98,963	2027/12/10	
第2回三菱HCキャピタル	0.19	100,000	99,278	2027/3/1	
第18回三菱HCキャピタル（グリーン）	1.098	100,000	98,705	2028/7/10	
第22回三菱HCキャピタル	1.294	100,000	98,848	2028/10/24	
第52回三菱UFJリース	0.375	300,000	296,604	2027/7/13	
第59回三菱UFJリース	0.385	100,000	97,468	2028/5/26	
第31回大和証券グループ本社	0.41	300,000	295,908	2027/8/27	
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,712	2026/11/27	
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,407	2027/2/26	
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,860	2026/9/4	
第7回野村ホールディングス永久債任意償還条項付	2.855	100,000	98,815	—	
第1回SBI証券劣後特約付	2.081	100,000	99,212	2028/3/24	
第7回三菱地所利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.411	100,000	98,940	2086/2/3	
第17回イオンモール	0.5	200,000	194,232	2028/7/3	
第32回イオンモール	0.58	100,000	98,755	2027/8/12	
第35回イオンモール	0.76	300,000	293,658	2028/4/28	
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	97,564	2028/12/14	
第25回商船三井	0.425	300,000	291,585	2028/7/10	
第30回商船三井	1.454	300,000	297,000	2028/9/4	
第25回ソフトバンク	0.828	300,000	297,903	2027/5/27	
第28回ソフトバンク	1.186	200,000	199,222	2027/5/28	
第33回ソフトバンク	1.844	100,000	99,876	2028/5/26	
第52回光通信	1.654	100,000	98,731	2028/10/23	
第8回JERA	0.42	100,000	99,090	2027/5/25	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,699	2026/10/21	
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	200,000	197,978	2027/10/15	
第47回フランス相互信用連合銀行	1.547	100,000	98,928	2028/10/13	
第1回新韓銀行	1.322	100,000	99,470	2027/11/12	
第24回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	99,359	2028/12/19	
第27回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.558	200,000	197,354	2029/7/4	
第29回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.89	100,000	98,935	2029/12/11	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第32回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		2.369	200,000	199,842	2030/7/9
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)		1.114	200,000	199,390	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,249	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	300,000	296,817	2029/6/5
第25回クレディ・アグリコル・エス・エー (2026)		2.232	200,000	199,326	2030/6/5
第4回香港上海銀行		0.808	200,000	198,672	2027/6/25
第10回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項		1.639	100,000	98,883	2029/9/11
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	199,786	2027/12/1
第14回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		2.212	200,000	199,766	2030/6/21
第10回フランス電力		1.172	200,000	197,878	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	98,674	2028/7/10
第27回ルノー		2.17	100,000	99,219	2028/11/14
第29回ルノー		3.02	100,000	100,316	2030/5/29
合	計		16,400,000	16,193,213	

○投資信託財産の構成 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,193,213	% 96.2
コール・ローン等、その他	631,465	3.8
投資信託財産総額	16,824,678	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,824,678,366
コール・ローン等	600,395,944
公社債(評価額)	16,193,213,000
未収利息	26,243,284
前払費用	4,826,138
(B) 負債	202,160,851
未払金	200,000,000
未払解約金	2,160,851
(C) 純資産総額(A－B)	16,622,517,515
元本	14,717,044,514
次期繰越損益金	1,905,473,001
(D) 受益権総口数	14,717,044,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,295円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,229,125,273円
期中追加設定元本額 8,774,615,231円
期中一部解約元本額 1,286,695,990円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1295円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本短期債券オープン	7,227,901,827円
国内債券セクション(ラップ向け)	4,423,192,411円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,264,854,763円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	973,258,616円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	583,279,231円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,757,890円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	82,120,114円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	44,978,263円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	2,392,547円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
合計	14,717,044,514円

【お 知 ら せ】

- ①新ＮＩＳＡの要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年1月28日)
- ②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)
- ③運用改善を目的として、2026年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,300,993
受取利息	85,300,993
(B) 有価証券売買損益	△ 28,539,500
売買益	15,820,000
売買損	△ 44,359,500
(C) 当期損益金(A＋B)	56,761,493
(D) 前期繰越損益金	894,887,370
(E) 追加信託差損益金	1,115,942,685
(F) 解約差損益金	△ 162,118,547
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,905,473,001
次期繰越損益金(G)	1,905,473,001

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。